

立命館大学 国際地域研究所

2011.12.26 発行

IIRAS News Letter

Vol.43

Institute of International Relations and Area Studies,
Ritsumeikan University



●● CONTENTS ●●●●●

- 巻 頭 言 「今こそ国地研の出番である」 高橋 伸彰 (国際地域研究所 所長)
- I 東アジア専門家会議実施報告
- ・第5回東アジア専門家会議 1
「東北アジア地域協力と中朝関係」(2011年7月22日(金)立命館大学にて開催)
 - ・第6回東アジア専門家会議 3
「日本震災後の日中経済関係」(2011年8月1日(月)上海社会科学院にて開催)
- II 2011年度国際地域研究所重点プロジェクト 5
- 【日米中政治経済研究】 代表:中川涼司(国際関係学部・教授)
日米中トライアングルの国際政治経済構造—膨張する中国と日米—
 - 【英国学派とポスト西洋型国際関係理論研究】 代表:佐藤誠(国際関係学部・教授)
共生と脱覇権の国際秩序像—英国学派国際関係論による包括的検討
 - 【冷戦史再検討研究】 代表:益田実(国際関係学部・教授)
20世紀国際関係史の中の「冷戦」の境界—冷戦史再検討の試み
 - 【平和・紛争研究】 代表:君島東彦 (国際関係学部・教授)
「平和研究の内省と再活性化—平和研究所の軌跡、課題、可能性」
- III ミャンマー現地調査報告(メコン川開発研究会) 9
ミャンマー管見—変化の「兆し」の中で 西口清勝(共通教育推進機構・教授)
- IV 2011年度新運営委員(後期)のご紹介 12
- 安江 則子 (政策科学部・教授)
「ブリュージュでの在外研究を終えて」
 - 古川 彰 (経済学部・教授)
「国際地域研究所運営委員 就任あいさつ」
- V 国際会議予告
- 【メコン川開発研究会】ASEAN・Divideの克服とメコン川地域開発 14
 - 【英国学派研究会】英国学派国際関係論と脱覇権の国際秩序 16



巻頭言「今こそ、国地研の出番である」

国際地域研究所長 高橋伸彰

2011年を表す漢字に選ばれた「絆」は、未曾有の大震災に襲われた被災地復興のキーワードである。切り裂かれた人々の「絆」を繕うことなしに復興は始まらないからだ。ところが、3次にわたる総額 18 兆円(支出と財源の重複を除くと実質 15.5 兆円)の復興予算をみるかぎり、日本の政府は「絆」の繕いよりも壊れたコンクリートの回復を優先しているように見える。それは政権交代後も連続と続く生活よりも生産を、また幸福よりも成長を優先する戦後日本の一貫した政策の反映に他ならない。

確かに、震災で寸断されたサプライチェーンの回復は必要であり、複雑な利害の調整に悩む政治家にとっては成長ほど魅力的な政策はない。しかし、生産の回復は生きるための手段であり目的ではない。同じことは「複利」の魔力が潜む成長にも言える。実際、長期的な成長率をわずかに1%と想定するだけで、30年後の日本の名目GDPは現在の約500兆円から約650兆円へと150兆円増加し、その間におけるGDPの累計増加額は約2200兆円にも達する。仮に税や社会保険料などの国民負担としてGDPの3割が財政の懐に入るとすれば、30年間の1%成長で累計700兆円近い自然増収を見込める計算になる。これに対し、成長が「想定外」のゼロに終われば、生産増も、所得増も、財政が期待する自然増収もゼロに終わってしまう。

「想定外」のゼロ成長は、最終的に自助努力だけでは生活できない社会的弱者の排除となって現れることになる。この弱者に対する「想定外」のツケの転嫁こそ、不確実な将来の成長をあたかも実現できるかのように想定した失政の帰結に他ならない。最初から成長に依存せず、人々の生活を優先し、「絆」の維持や回復に努めていたなら回避できたはずのツケでもある。20年にわたりハーバード大学の学長を務めたデレック・ボックは最近作(『幸福の研究』)で、アメリカの人々をより幸福にするうえで過去60年間に及ぶ経済成長が役立たなかったことは、「政策立案に際して普通に利用されている多くの統計や資料よりも信頼できる証拠」によって実証されていると言う。つまり、環境や資源の制約によって成長できるか否かを問う成長限界論を持ち出すまでもなく、成長自体にもはや人々を幸福にする効果はないと言うのだ。

第一次石油危機後に突如「ゼロ成長論者」に変節したと言われている下村治の持論は「節度ある経済運営」だった。「節度ある」とは、下村によれば国内における雇用や財の需給、海外との貿易収支、そして財政部門の収支がいずれも均衡するような経済運営である。下村の眼から見れば構造的な財政赤字と貿易黒字によって実現された石油危機後の20年近くにわたる安定成長は、節度なき経済運営に支えられた虚構の成長にすぎず、バブル崩壊後の長期停滞はゼロ成長への転換を怠った顛末に他ならない。

その意味で、今回の大震災は成長率が失われた20年の渦中で生じたのではなく、日本の経済社会がゼロ成長への転換を怠った40年の果てに生じたと言える。そう考えると、何が今回の復興における重要な課題かが見えてくる。それは失われた成長率の回復ではなく、ゼロ成長下でも人々の幸福を実現できるような経済社会への転換である。そのチャレンジは日本をはじめとする先進諸国が現在直面し、新興諸国が近い将来に直面する問題とも、また国際地域研究所のミッションとも通底している。まさに、「災後」の今こそローカル(停滞)に閉塞せず、グローバル(成長)に逃避しない「国地研」ならではの研究が求められているのである。

I 東アジア専門家会議実施報告



第5回東アジア専門家会議「東北アジア地域協力と中朝関係」開催報告

グローバル金融経済危機後の新たな国際秩序形成における焦点の一つである、東北アジア地域協力の発展可能性について、北朝鮮(DPRK) 経済社会の最新動向と中朝関係のあらたな展開を踏まえて検討するため、7月22日(金)午後、第5回東アジア専門家会議が下記のように開催された。同会議は当初、3月18日に開催する予定であったが、直前の大震災と原発大事故の影響により報告者の来日が不可能になり、延期していたものである。なお、東アジア専門家会議としては、第4回「ASEAN Divideの克服とメコン川地域開発」(2008年10月24日、本ニューズレター第38号参照)以来、2年半ぶりの開催となった。

- <日時> 2011年7月22日(金)午後1時～5時
- <場所> 立命館大学衣笠・学而館第2研究会室
- <報告> 呂超(遼寧社会科学院辺疆研究所所長・教授、同朝鮮・韓国研究センター主任)
「北朝鮮の最新動向について」(通訳:楊秋麗・政策科学部助教)
金香海(延辺大学東アジア研究センター教授、大阪産業大学客員研究員)
「延辺朝鮮族自治州と中朝関係」
松野周治(立命館大学経済学部教授)
「図們江地域調査報告」
- <討論> 鄭雅英(立命館大学経営学部教授)
- <司会> 中川涼司(国際関係学部教授)

会議ではまず、遼寧省瀋陽から来日した呂超氏より、北朝鮮の経済社会並びに政治の現状をどう把握するかについて、北朝鮮訪問(直近は5月)や、丹東調査(7月)などで得られた最新の情報を踏まえ、興味深い報告がなされた。農業関連データ、朝鮮における建設ブームなどをもとに、食糧問題は楽観できないものの、経済は徐々に上向いており、欧米、日本で言われているような「北朝鮮崩壊論」は偏見であり、根拠がないことを強調した。また、中朝友好協力相互援助条約締結50周年を記念する中朝代表団の相互訪問(7月)に関連して行ったChina Dailyへの寄稿(7月9日付け“A true time-tested friendship”に言及しながら、北朝鮮の政治が安定していること、並びに、中朝関係の課題について述べた。

続いて、金香海氏が中朝政治経済関係の近年の新たな展開、並びに延辺朝鮮族自治州の役割について、具体的事例の体系的分析に基づいた報告がなされた。バックグラウンドとしての東北アジア国際関係の新展開を述べたうえで、2000年の金正日総書記の訪中を転機とした中朝経済貿易関係の発展(貿易、援助、投資)、2010～11年の同総書記の連続訪中による、中朝間の羅先や黄金坪などの特別区開発、インフラ整備などでの具体的協力合意内容が整理された。そして、そうした中朝関係の発展において、延辺が大きな役割を果たしており、また果たしうること、中国、北朝鮮、延辺が開発の成果を共有し、持続的成長を実現することが重要であるとした。

報告の3番目として、松野周治から、延辺大学の協力を得て2010年秋に高屋和子氏とともに実施した、農業、農村を中心とした延辺経済の変化と中朝協力に関する現地調査の結果が紹介された。

以上の3報告に対して、予定討論者の鄭雅英氏より、1970年代のキッシンジャー「クロス承認」政策の一方のみの実行(中ソの韓国承認、米日の北朝鮮未承認)が北朝鮮の追い詰められた状況の背景にあり、同政策から大きな利益を得た韓国がその経済力で北を支えなければならないこと、2000年の段階で米朝合意がなされていれば、その後の核問題はなかった、などの基本認識の下に、①21世紀の東北アジアの国際関係を各国がどう構築するか、その際「6ヶ国協議」に代わるものがあるかどうか、②北朝鮮開発に対する中国、ロシアの積極的関与の動きをどう評価するか、③限定された開放政策下の北朝鮮の経済をどう見るか、④模範的少数民族とされてきた朝鮮族

の存在感が、この間の大規模開発や国外流出の中で薄れている現状をどう見るか、という質問が提出された。

これらの質問に対して、北朝鮮と韓国関係の重要性を前提としつつも引き続き「6ヶ国協議」が重要な枠組みである(呂)、中国の安全保障問題にとっての朝鮮半島統一問題の重要性(金)、日中韓首脳会議の重要性(呂)、図們江開発計画が地域の福祉を向上させるかどうか(金)、90年代の「苦難の行軍」期にも平等が維持され、体制が維持されてきたが、近年格差が拡大し、その対策を目的にした「貨幣改革」が失敗し、かえって貧困層の財産を奪うことになった(呂)、市場経済を拡大する法律はできているが実際にはまだうまく機能していない(金)、ユニークな存在である朝鮮族の地位低下により、「自治」の根拠が消滅する可能性すら生まれている(金)などの回答がなされた。

一般討論に移り、波佐場清(コリア研究センター、元朝日新聞)氏から北朝鮮の経済開発に対する中国の関与の程度に関する質問がなされ、呂氏より、中国は「安隣、富隣、友隣」、「政府主導、企業参与、市場運作(運行)」の両原則に基づいて北朝鮮を支援している等の回答があった。この回答に関連して、三村光弘(ERINA)氏より、後者における市場原理の位置について再質問がなされ、呂氏より中国は黄金坪と道路を挟んで丹東新区の開発を進めており、インフラ施設が整備済みの同区を企業は選好しているとの回答がなされた。また、李燦雨(東京国際大学)氏より、現在、韓国からの肥料援助が停止される中で中国から北朝鮮への輸出が拡大しているが、1990年代の北朝鮮の食糧危機の際に中国は援助しなかった理由について質問があり、呂氏より、当時の中国の経済問題並びに中朝関係が背景にあったとの回答がなされた。その他、西口清勝(経済学部)氏より、金正日(金)が死去した場合の北朝鮮の混乱の可能性、並びに北朝鮮の貿易赤字ではなく、経済発展が伴わないことが問題であるという指摘、金氏からの、親がない淋しさと送金流入などを背景に麻薬が延びて問題になっている、という補足などがあった。

半日の日程ではあったが、キャンパス、学内外を超えた専門家により、日本では十分に取り上げられていない北朝鮮の最新事情並びに中朝関係の新展開等について貴重な報告討論が展開された。なお、本会議でなされた3報告は、それぞれ加筆修正等を経て、『立命館国際地域研究』第34号(本年10月)に論文および調査報告として収録されている。是非、参照していただきたい。

(文責 松野周治)



松野周治教授



呂超教授

通訳:楊秋麗



金香海教授



第6回アジア専門家会議「日本震災後の日中経済関係」開催報告

第6回アジア専門会議は、上海社会科学院部門経済研究所との合同で、上海で開催された。一昨年度、同研究所と国地研は学術交流協定を締結し、今年4月には、楊所長等が本学を訪問され、合同シンポを開催する予定であった。しかし、東北大震災の影響で、楊所長の訪日が出来なくなったことから、逆に国際地域研究所から同研究所を訪問し、合同シンポを第6回アジア専門家会議と位置付けて開催することとなった。

プログラムは以下のとおりである。

<日時> 2011年8月1日 13:30~17:45

<場所> 中国・上海社会科学院 101 会議室

<スケジュール>

1. 楊建文・上海社会科学院部門経済所長挨拶

2. 学術交流

前半司会: 楊建文所長

<報告> 中川涼司(立命館大学国際関係学部教授)

「TPPを巡る日本国内の議論と今後の展望」

陳家海(上海社会科学院部門経済研究所研究員)

「中国第12次5カ年計画とエネルギー問題」

楊秋麗(立命館大学政策科学部助教)

「中国における新エネルギーの利用ーバイオエタノールの場合ー」

葛偉民(上海社会科学院部門経済研究所研究員)

「日本東北大地震後の世界の原子力発電政策の動向」

後半司会: 中川涼司

<報告> 楊建文所長

「3・11震災後の日中経済関係変化の諸特徴」

中川亮平(立命館大学国際関係学部専任講師)

「震災後の日本経済」

王振(上海社会科学院部門経済研究所研究員)

「長三角地区産業構造調整・転換の発展」

守政毅(立命館大学経営学部准教授)

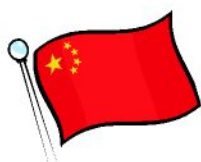
「華人ビジネスネットワークの連結機能」





今回のシンポは日本の東北震災後の日本経済およびそれが議論を世界中の議論を喚起したエネルギー政策を中心としたシンポジウムであった。楊所長からは、中国の将来を占う上で日本の経済の変化には大変注目していることが述べられ、日本経済に関する状況認識の共有もできた。また、日本の震災後、世界的には脱原発の動きも出ているが、中国の今後の圧倒的なエネルギー不足の見込みの下で原子力発電の推進が不可避であることも説得的なデータを基に明らかにされた。

また、翌日は上海市嘉定区にある自動車部品メーカーへの訪問も手配頂いた。同社はドイツ系の自動車部品メーカーであるが、中国を東アジアの拠点としている。ドイツ以外でのアジアの研究開発の中心も中国であり、日本の自動車部品メーカーがむしろ保守的で開発が遅れているなど、意外な事実も明らかにされ、大変興味深い聞き取りが行われた。



Ⅱ 2011年度国際地域研究所重点プロジェクト



日米中政治経済研究会

日米中トライアングルの国際政治経済構造—膨張する中国と日米—

研究代表者：中川涼司（国際関係部教授）

研究目的

当該研究の目的は「膨張する中国」(天児・三船[2010])とも称される中国の対外関係の変化の中で日米中関係がどのような変化を遂げているか、また、その中で日本がどのような対応をしていくべきかを、日米中外交政策、核不拡散体制、武器輸出管理、国際マネーフロー、国際貿易・投資レジーム、対外直接投資、農産物貿易、サービス貿易、エネルギー政策、人的資本の国際移動、震災後日本産業の米中サプライチェーンへの影響、という多面的な考察によって明らかにすることを目的としている。とくに、改革開放以後の中国の対外政策を特徴づけていた「韜光養晦」政策がエネルギー等の海外権益の拡大や海軍が沿海防衛からシーレーン防衛に乗り出した中でどのように変わっていくのか、またアメリカのスタインバーグ國務副長官が提唱した対中政策である「戦略的保証」論が中国そして日本にどのような意味を持つのかは大きな理論的・実践的課題と言える。

当該プロジェクトは2010年度から国際地域研究所プロジェクトとして開始しており、ほぼ毎月開催する例会において日米中関係の新展開に関して、先行研究の整理を行うとともに、上記の各論点について一通りの検討を行ってきた。2011年度はこれらのサーベイを基にさらに個別の論点を深め、また、その裏付けをとって一冊の本にまとめることにより成果の一部を社会的に発信する計画である。さらに、日本の部品メーカーが震災によって生産がストップしたことがサプライチェーンの寸断を招き、日中の広い範囲で部品供給不足による生産減が発生したことについても明らかにする予定である。

研究計画

研究は定例研究会、聞き取り調査、シンポジウムの3本柱で行う。

定例研究会は毎月1回、構成メンバーおよび課題によって外部からのゲストを招き開催する。軍事、外交、貿易、投資、金融、農産物、サービス貿易、人的資源移動の多側面から立体的に日米中関係の新段階を考察する。

聞き取り調査はアメリカの国際戦略研究所(Center for Strategic and International Studies)、米日財団(US-Japan Foundation)、外交評議会(Council of Foreign Relations)、中国の中国国際問題研究所、清華大学国際問題研究所、中国社会科学院アメリカ研究所、同日本研究所、日本は外務省中国・モンゴル課と北米課を予定している。

当該プロジェクトは若手の育成も重点課題としている。

博士後期課程院生は中戸ゼミで韓国を中心とする国際政治を研究する後期課程院生である。彼らには日米中関係と周辺国(とくに韓国・北朝鮮)の関係について研究を行う。

なお、研究分担者のうち、中戸、佐藤、松村、井出は国際関係研究科において博士号を取得しており、特に井出、松村はこれまでのほぼ同じメンバーで取り組んできた各種の研究プロジェクトに参加する中で研究成果を発表し、定職を得るに至った。

若手育成の方法に特別なことはなく、①研究報告の場を与え、研究を方向づける、②現地調査や資料購入などにおいて資金的援助が得られるようにする、③研究成果発表の場を与えるという基本的なことが重要であると考えている。

当面は研究成果を学内紀要や各種学術誌に投稿していくが、2012年度には既述のとおり一冊の本としてまとめる計画である(出版社とはすでに相談がまとまっている)。また、2012ないし2013年度にはアメリカと中国から講師を招き、国際シンポジウムを開催する予定である。

英国学派とポスト西洋型国際関係理論研究プロジェクト

共生と脱覇権の国際秩序像—英国学派国際関係論による包括的検討

研究代表者：佐藤誠（国際関係部教授）

研究目的

冷戦の終結とグローバル化という二つの要因によって、これまでの国際関係論における主流の米国型国際関係論では説明できない状況が世界で生じている。加えて、多文化の共生する現代世界において、西洋・近代を基礎として発展してきた国際関係論自身に、根本的な問い直しが迫られている。

これらの国際関係論を取り巻く背景から、本プロジェクトでは、英国学派国際関係論が提起してきた秩序と正義、主権と人権の相克という課題を受け止めつつ、それをも乗り越え、多文化世界を包括的に捉えうるような多主体の共生という「第三の軸」を導入する。そのうえで覇権秩序と市場自由主義の米国型国際関係論に替わるオルタナティブな国際関係論として、「ポスト西洋型」の国際理論の構築を目指す。

以上のような基本的方針に立って、本プロジェクトでは、英国学派国際関係論に関する国際的な研究交流を活用しながら、理論とともに、グローバルとローカル・イシューの両面から、国際政治を象徴する諸事例を分析する。そして、秩序・正義・共生という三理念がどこまで現実を説明し、また主導するのかを検討し、理論的総括を行う。

研究計画

- ① 2011年度6月には、千知岩正継氏（北九州市立大学非常勤講師）を講師に迎え、「英国学派と正当性」をテーマにして、第1回研究会およびキック・オフ・ミーティングを開催した。研究会では、研究会メンバー間で研究全体の方向性と問題関心を確認・共有した。
- ② 2011年10月には、“Rethinking International Relations Theory from ‘Non-Western’ Perspectives”をテーマに、学外からScarlett Cornelissen教授（Stellenbosch University, South Africa）を招聘し、第2回研究会を開催した。
- ③ 2011年12月には、2013年に刊行を目指す英国学派/ポスト西洋国際関係理論に関する専門書について、研究会メンバー間で執筆者の選定・分担を決定するために、第3回研究会を開催する。
- ④ 2012年3月には、連帯研究者である英国学派の泰斗、英国アバリストウィズ大学のLinklater, Suganami両教授を（科研費で）招聘し、英国学派を取り巻く今日の状況と国際政治の多様性についてのシンポジウム及び若手研究者向けのセミナーを開催する。



冷戦史再検討プロジェクト

20世紀国際関係史の中の「冷戦」の境界—冷戦史再検討の試み

研究代表者：益田実（国際関係部教授）

研究目的

冷戦史をめぐる近年新たな視点の必要性を指摘する研究は現れ始めているが、今なお国際関係史の中での冷戦の位置づけは多くの未検討領域を残している。「冷戦とは何か」という問題意識に基づき多様な事象に注目する研究は増大しているが、多くはいたずらな視野の拡散を招くのみであり、冷戦期国際関係事象の「どこまでが冷戦でありどこからが冷戦ではないのか」という点の厳密な検証が不十分である。本研究はこの問題意識に基づき「冷戦と非冷戦の境界」を明確にし、国際関係を一様に覆う同時代的ラベルとしての冷戦観から、多様な対立の集合体としての冷戦観へと認識の移行を促し、20世紀後半の国際社会のより正確な認識を可能にする点に社会的意義がある。

今年度は益田を代表者とし、新規に採択された科研費基盤研究(B)の研究実施計画に基づく海外公文書館での史料収集作業を遂行するとともに、益田および山本、妹尾が日本国際政治学会欧州国際政治史分科会での報告セッションを行い研究構想とその中間的成果について評価をあおぐ。また内外冷戦期国際関係史研究者を上記研究組織により開催する「冷戦史研究会」に招聘し、研究構想とその中間的成果への評価を求める。

研究計画

2011年度はまず、科研費基盤(B)の交付を受けるメンバーが8月から9月にかけて一次史料を関係諸国公文書館に赴き収集する。益田は英国立公文書館にて70年代の通貨問題文書を、小川はコモンウェルス事務局にて70年代の対南アフリカ武器輸出関連文書を、山本は仏外務省史料館にて70年代後半東西欧州関係関連文書を、妹尾は独連邦文書館にてブランド政権東方外交関連文書を、齋藤は英国立公文書館にて広報政策関連文書を、三宅は中国外交部公文書館(北京)にて国交樹立外交関連文書を、青野はケネディ大統領図書館及にてキューバ革命関連文書の収集を行う。この作業の後、村上の協力も得て、収集資料の詳細なカタログ化作業を行い、文書の分類とその時系列的整理を行う。上記作業と並行して、11月の日本国際政治学会欧州国際政治史分科会で、山本司会、妹尾報告、益田コメントの報告セッションを開催し研究構想全体について広く専門家の見解を仰ぐ。2011年度秋から冬には、本プロジェクト参加者と内外の冷戦史研究者との合同による冷戦史研究会を開催し、個別事例についての報告とそれに対するコメントを求める。また2013年度を見越した研究成果の研究書としての公刊のための出版企画立案作業も行う。

本研究プロジェクトの成果は次の方法で発信し社会への還元を図る。

1. 2011年度は日本国際政治学会欧州国際政治史分科会で、山本司会、妹尾報告、益田コメントの報告セッションを開催する。また2012年度にも同学会アメリカ外交史分科会で、報告セッションを開催する予定である。
2. 2011年度中に、本プロジェクト参加者和其他の内外の冷戦史研究者との合同による公開研究会を開催し、広くその問題意識を示して成果の発信と社会還元をはかる予定である。
3. 最終的に科研費交付期間終了予定の2013年度までに研究成果の共著研究書としての公刊による成果の発信と社会還元をはかる予定である。



平和・紛争研究プロジェクト

平和研究の内省と再活性化——平和研究所の軌跡、課題、可能性

研究代表者：君島東彦（国際関係学部教授）

固有の学問分野としての平和研究、平和学が生まれて半世紀がたった。冷戦という東西対立と南北問題を主要な対象としてきた平和研究であるが、冷戦後、あるいは 9/11 後、さらには 3/11 後、平和研究のおかれた状況は半世紀前とは大きく変化している。現在の複雑な文脈において、平和研究の課題は何であるのか、過去を振り返り、今後の方向性を探るべき時期に来ていると思われる。本研究プロジェクトは、日本の主要な 10 の平和研究所の研究者を招いて、平和研究所の軌跡、課題、可能性について語っていただくことで、日本の平和研究の内省と再活性化をめざすものである。それは同時に、立命館大学国際平和ミュージアムが現在めざしている平和研究機能の強化・平和研究拠点の形成の方向性・道筋を探るための準備でもある。

第1回研究会

2011年11月22日(火)18:30-20:30 場所: 学而館2階第2研究会室

奥本京子氏(大阪女学院大学教授、トランセンド研究会会長)

「平和研究の過去・現在・未来——トランセンドの立場から」

第2回研究会

2011年12月19日(月)18:30-20:30 場所: 学而館2階第2研究会室

篠田英朗氏(広島大学平和科学研究センター准教授・日本平和学会理事)

「広島に平和研究の灯をかかげて——平和科学研究センターの36年間」

水本和実氏(広島市立大学広島平和研究所副所長・教授)

「広島における平和研究とは？——広島平和研究所の模索と課題」

第3回研究会

2012年1月実施予定

長崎総合科学大学長崎平和文化研究所、長崎大学核兵器廃絶研究センター(仮称)から講師を招聘予定

第4回研究会

2012年2月実施予定

明治学院大学国際平和研究所、国際基督教大学平和研究所、創価大学平和問題研究所から講師を招聘予定

第5回研究会

2012年3月実施予定

明治大学軍縮平和研究所、一橋大学平和と和解の研究センター、早稲田大学平和学研究所から講師を招聘予定





ミャンマー管見—変化の「兆し」の中で

西口清勝（国際地域研究所運営委員）

- I. 立命館大学国際地域研究所の「メコン川開発研究会」では、科研費の交付による研究（「ASEAN・Divideの克服とメコン川地域開発（GMS）に関する国際共同研究」）を2009年度から3か年の期間実施して来ている。今年度（2011年度）はその最終年度である。これまでに、2009年度はラオスとカンボジアの、2010年度はベトナムの、それぞれ現地調査を行ってきた。今年度はメコン地域のいわゆるCLMV4カ国（Cambodia, Lao PRD, Myanmar, Vietnam）の内残されたミャンマーの現地調査を行った。小文はその管見である。期間は2011年8月28日から9月4日までの7泊8日で、現地調査に参加したのは松野周治（立命館大学経済学部教授）、西澤信善（近畿大学産業理工学部教授）、井手啓二（長崎大学名誉教授、中国・福州大学客員教授）、および私（西口清勝、立命館大学共通教育推進機構教授）の4名であった。
- II. CLMV諸国の中で、途上国に共通で一般的な特徴である情報の不足と統計資料の未整備に加えて最近まで軍政による統制が厳しかったため、ミャンマーの調査が困難を伴うことは良く知られている。そこで私たちは、現地調査に出発するまでの事前準備として、日本の代表的なミャンマー研究者の一人である西澤信善教授の労作（『ミャンマーの経済改革と開放政策』勁草書房、2000年）等の文献を用いて知識を吸収し、かつ2度のメコン研究会—第1回（6月13日）は津守滋氏（元ミャンマー大使、立命館アジア太平洋大学客員教授）「ミャンマー情勢—議会選挙後の軌跡と展望」、第2回（8月2日）は工藤年博氏（ジェトロ・アジア経済研究所）「ミャンマー政治・経済の現在—新政権でなにが変わり、なにが変わらないのか」—を開いてミャンマーの現状について理解を深めた上で現地に出発した。
- III. 現地調査の中心地はやはりヤンゴンであり、主な訪問先は、1) ジェトロ・ヤンゴン事務所、2) 在ミャンマー日本大使館、3) ヤンゴン郊外の輸出加工区に進出している日系企業、等であった。ヤンゴン大学やヤンゴン経済大学等も訪問し現地の研究者と懇談したかったが、いずれも現在政府により閉鎖されているため果たせなかったのは残念なことであった。
- IV. 紙幅の制約もあるので、上記の内で、3) 日系企業A社の経営責任者B氏からヒヤリング（Q & A）した内容を紹介するに留めたいと思う。但し、ヒヤリングの内容は筆者（西口）が自分の責任で取り纏めたものであり、以下の記述内容に関する全ての責任が筆者のみにあることを予めお断りしておきたい。A社は縫製工場を経営しており、ヤンゴンに進出したのは2002年ということだった。B氏が私たちからの多くの質問に丁寧に誠実かつ的確に回答して下さったことに感謝している。
- Q1: 従業員は800名以上ということだが、勤務はどのようになっているか。
A1: ほぼ全員が同社の工場内にある社員寮にいる。食堂等生活に必要な設備も工場内にある。
- Q2: 従業員はどのようにリクルートしているのか。
A2: 従業員の多くは若い女子労働者で中卒程度の学歴だ。リクルートはヤンゴンやバゴーが主である。
- Q3: ジョブホッピングはあるのか。
A3: ヤンゴン地域は転職率が高い。毎月20名程度が転職している。
- Q4: ワーカーの平均給与はいくらか。
A4: 60ドル程度だ。ドルではなくチャットで支払っている。
- Q5: 加工生産はどのように行っているのか。
A5: 原材料は100%日本から輸入している。関税はかからず無税であり、本社から送ってくるので原材料費を支払う必要もない。加工（縫製）した後、全量を日本へ輸出している。
- Q6: ミャンマーへ進出を決めた要因は何か。
A6: 中国での賃金上昇したためだ。中国よりも低賃金労働を得やすいミャンマーを選択した。
- Q7: 800名以上の従業員を何名の日本でマネージメントしているのか。
A7: 3名の日本人でマネージメントしている。私（B氏）が経営責任者で経理担当も兼務している。あと2人の日本人は技術指導を行っている。なお、日本人以外に10名余のフィリピン人も技術指導に携わっている。現地のミャンマー人（まだ20歳代の若者）がこの企業の代表者だが、実質的には殆ど全て日本人がマネージメントしている。

Q8: 技術指導者が多い理由は何か。

A8: アパレル産業なので、ファッションの変化に対応する必要があるからだ。

Q9: マネジメント上の最大の問題点は何か。

A9: 人材の不足である。

Q10: 2002年進出した翌年(2003年)に発動されたアメリカの経済制裁の影響はどうだったか。

A10: 影響は大きく、進出していた縫製業の日本企業も撤退するものが多かった。アメリカの経済制裁のため、ドル建てでミャンマーから輸出することは出来ず、シンガポールを経由して日本へ輸出している。

工場見学の印象[写真参照]は、予想以上に大規模な設備投資が必要であること、縫製業は労働集約的産業で多くの単純作業労働者を必要としていること、および分業に基づく協業が整然と行われていることだった。ヒヤリングの印象と合わせて言うと、日本の縫製業がミャンマーに進出する最大の要因は豊富な低賃金労働が得られることにあり、他方1カ月の給与が60ドル(約5,000円程度)ー以前は20~30ドル程度だったというーでこのように精勤に働くことに示されているように、ミャンマー側から見れば失業率が高い中で雇用機会を強く求めているということだった。

V. 隣国タイのバンコックを経由してミャンマーのヤンゴンに入ると、経済発展の格差というより大きな落差に誰でも気付くことだろうと思う。バンコックのような高層ビル群も大型のショッピング・モールも、ハイウエーを疾走する多数の自動車も交通渋滞もない、閑散とした街並みが続き、丁度雨季の最中だったこともあって深い緑の中に眠っているかの如き印象を受ける。しかし、他方では多忙なヤンゴン滞在中に時間を割いて観光したシュエダゴン・パヤー[写真参照]がその広大な寺院の構内の中心に屹立し多くの仏塔(大小合わせて60余塔あるという)に囲まれて雄大な姿を見せる時、この国が秘めている潜在力の大きさ、建築をはじめとする技術力や芸術的な水準の高さ、等々を実感させてくれる。元々ミャンマーは東南アジアの大陸部においてタイとライバル関係にあったほど一時にはタイのアユタヤ朝を滅ぼすほどの国力と軍事力を有していた一強大な国だったのである。1948年に「国の父」でもあり「国軍の創立者」でもあったアウンサン将軍の指導によりイギリスからの独立を成し遂げたが、彼が暗殺された後政治的に不安定な時期を経て、1962年のネ・ウイン将軍による「ビルマ式社会主義」の時代と1988年の以降今年(2011年)3月に「民政移管」するまでの軍政の時期を合わせると、

実に約50年にも亘って軍事政権が続いて来た訳であり、その間に経済発展においてタイに大きく差を付けられた。

VI. そのミャンマーが今年3月に発足したテイン・セイン大統領の率いる新政権の下で、変化の「兆し」を見せ始めている。そのことは、ジェトロ・ヤンゴン事務所でも在ミャンマー日本大使館でも注視しており、私たちのために現地ガイド兼通訳の役割を務めてくれた日本留学(新潟の国際大学で修士号を取得)の経験を有するM君も語っていた。その「兆し」は、1)テイン・セイン大統領とアウンサン・スーチーさんとのトップ会談が実現し、彼女が「大統領を十分に信頼している」と明言しているように民主化に取り組む姿勢を見せていること、2)民主化の狙いが欧米諸国から課されている経済制裁を解除させる目的で行われていること、3)外資系企業に対する規制緩和策を打ち出し、南部のダウエー等に経済特区を建設しようとしていること、4)これまで影響力が強まる一方だった中国の希望していたミツソン・ダム建設の中止を決め距離を置こうとしていること、5)2014年のASEAN議長国へ立候補し国際社会への復帰を考えていること、等収集した情報からも分かる。もしミャンマーがこの動きを強めて行けば、GMSの東西経済回廊ー東端のヴェトナム・ダナン(南シナ海=太平洋)から西端のミャンマー・モーラミヤイン(アンダマン海=インド洋)ーの中でまだ開通していない唯一の残された部分であるモーラミヤインとタイのメーソート間の道路も建設も進み、太平洋からインド洋までが陸路で繋がれる「ランドブリッジ」が完成することになる。それはGMS諸国の協力と経済発展に大きく貢献することになる。その意味でも、ミャンマーの動向は今後一層注目されることになる。





工場見学



シュエダゴン・パヤー

IV 2011 年度新運営委員（後期）のご紹介

「ブリュージュでの在外研究を終えて」

安江則子（政策科学部教授）

2011 年 4 月から、ベルギーのブルーージュ(Brugge)にある College of Europe およびフランスのパリにおいて数ヶ月間の在外研究を終え、10 月より国際地域研究所の運営委員となりました。昨年度より、本研究所において EU プロジェクトを立ち上げています。グローバル化時代に日本が直面する課題について、欧州統合の研究は多くの示唆を与えてくれます。

ブルーージュと College of Europe について、少しご紹介したいと思います。フランスでは、これまでも大学院時代の留学経験(Aix-Marseille III・Paris I 大学 1987-89)や立命館着任後の在外研究経験(Science-Politique, Paris, 1999)がありますが、ベルギーに住んだのは初めてでした。ブルーージュは大学町であるとともに、ユネスコ世界遺産の町でもあります。15 世紀の町並みや運河と、町の名前の由来でもある多くの橋、ベギン会修道院が有名です。さらに、中世から続く伝統の宗教的祭礼(6 月)を通して、住人は強い共同体意識を保っています。他面で、様々な国から観光客や学生を受け入れるブルーージュでは、様々な言語がとびかう現代でも活気ある町です。

College of Europe は、EU が直接に出資する大学院レベルの高等教育機関です。ここで学ぶためには修士号を取得していることが条件で、EU の「霞が関」にあたる欧州委員会や、その他の EU 主要機関などに卒業生を送り出す名門校です。College of Europe には、欧州を中心とする世界 50 カ国以上から学生が集まり、各国政府の公務員経験者も多いのが特徴で、アジアからの学生も受け入れています。講師陣もアメリカや欧州各地の大学から著名な教授を招いています。ここでは欧州統合の歴史、EU の制度や諸政策、グローバル化に関する多角的な研究、そして EU 内外での実践的な交渉力を学ぶことができます。現在では主な講義は英語でなされており、他にフランス語の習得も義務づけられています。

私は、大学のレジデンス内の教員用のメゾネットに住み、

レジデンスの食堂で、アメリカ外交論の権威や、様々な国籍の学生と一緒に朝食をとり、親交を深めるという環境に恵まれました。

また、ブルーージュから電車で 1 時間 15 分ほどの距離にあるブリュッセルは、EU の首都であるだけでなく、NATO の本拠地ということもあり、数多くのシンクタンクが集まって世界各国の知識人・政治家・ジャーナリストが熱い議論を繰り広げるコスモポリタン都市です。政界各国の政府公館はもとより、欧州地域・地方の出先機関や欧州各地の大学のブリュッセル・キャンパスがあり、ロビイングや学生の研修などダイナミックな活動が展開されています。アジアに対する関心の高まりも実感しました。

私も滞在中、時間の許す限りシンクタンクの研究会や会議に参加し、知的刺激を受けるとともに、多くの知己を得ることができました。この経験を、研究や教育の場で活かすとともに、国際地域研究所の運営にもいくらかでも貢献できれば幸いです。(了)



国際地域研究所運営委員就任あいさつ

古川 彰（経済学部教授）

このたび国際地域研究所の運営委員に就任した、経済学部の古川彰です。私の専門は、第1に現代日本経済論、第2にアメリカ経済論で、これまでとくにアジアを中心に進められてきた研究所の研究の方向と必ずしも一致するわけではありませんが、日本経済が長らく停滞し国際的プレゼンスも下がってきた中で、はたして日本が環太平洋をはじめとする地域でどういった貢献ができるのか、逆に日本経済がいかにしてこの地域の無限の経済発展エネルギーを糧として活力を取り戻し共存共栄できるのかを、探っていきたいと思います。また、アメリカ合衆国は巨大な不均衡を抱えて世界経済のかく乱要因となりかねない危険をはらみ、また米国内での格差の拡大は米政治経済社会の不安定化要因となっておりますが、一方でなお世界に国際公共財を供給し、またその経済は情報通信技術を駆使した新たなビジネスモデルや商品コンセプトを次から次へと創造し世界に問う潜在力を失っていないのもアメリカであります。研究所での現在までのアジア太平洋をはじめ世界の地域研究の膨大な蓄積に、私の日米経済研究をささやかながら付け加え、研究所の地域研究をさらに深め有機的につなげるための一助になることができれば、望外の幸せと存じます。

私自身は大学卒業後28年間官庁(経済企画庁)に勤務し、調査研究や経済政策立案に当たった後、2000年度に立命館大学に雇ってもらいました。勤務先は国際経済や途上国への経済協力も担当する役所でしたが、残念ながら私は国内経済と先進国経済の仕事しか経験したことがありませんでした。大学に来てからもどちらかと言えば国内経済に眼が向いておりましたが、アジア諸国から経済学研究科に来ている多くの留学生を指導する中で、彼らの自国経済発展への意欲と責任感には日々驚かされます。現代のアジア経済のめざましい発展をみるにつけ、若かりし頃の自分の眼でその発展を黎明期からフォローし、あるいは発展への経済協力に参画できなかったことは残念至極です。60の手習いではありますが、日米経済に足場を置きつつ、アジア太平洋との関係や問題点を解き明かしていきたいと考えます。そうした機会をつくっていただいた高橋所長はじめ研究所の皆様へ深く感謝するとともに、微力ながらその事業に貢献していくことができますなら、幸甚に存じます。



立命館大学・国際地域研究所・メコン川開発委員会作成

メコン開発（GMS）に関する国際会議のお報せ

1. 立命館大学・国際地域研究所・メコン川開発研究会では、下記の要領で国際会議を開く準備を進めていますので、ご案内します。

1) 日時：2012年3月9日（金）、10日（土）

2) 会場：立命館大学衣笠キャンパス創思館1階カンファレンスルーム

3) 会議名：「ASEAN・Divideの克服とメコン川地域開発（GMS）に関する国際協力」

2. この国際会議は、科研費による研究プロジェクト（「ASEAN・Divideの克服とメコン川地域開発（GMS）に関する国際共同研究」）の3カ年の研究成果を、学生、院生、研究者、市民、主婦、企業経営者、勤労者や公務員、等々に広く社会還元することを大きな目的にして開かれるものです。

3. 上記のテーマに関する内外の第一線の研究者が報告する内容の充実したまた研究水準の高い国際会議を準備しています。詳しい内容はプログラム案をご覧ください。

立命館大学・国際地域研究所
メコン川開発研究会代表
西口清勝

（連絡先）
〒603-8577
京都市北区等持院北町56-1
立命館大学リサーチオフィス（衣笠）
国際地域研究所「GMS国際会議準備委員会」
e-mail: kokuchi@st.ritsumei.ac.jp



メコン開発（GMS）に関する国際会議プログラム案

3月9日（金）：9時30分：開場（受付開始）、10時：開会

<午前の部（10時-12時）>：司会：松野周治（前国際地域研究所長、経済学部教授）

1) 主催者挨拶：高橋伸彰（国際地域研究所長、国際関係学部教授）

2) 歓迎の辞：見上崇洋（立命館大学副学長）

3) 佐々山拓也・外務省南東アジア第一課長からの後援挨拶

4) 記念講演：朝海和夫（元ミャンマー大使、国際地域研究所客員教授）

「GMS開発と日本外交の役割」（仮題）。[講演時間は30分程度]

5) 基調報告：[報告時間は30分程度]

(1) 石田正美（アジア経済研究所バンコク研究センター主任研究員）「GMS開発—その現状と課題」（仮題）

(2) 西口清勝（共通教育推進機構教授）「ASEAN・Divideの克服と日本の役割」（仮題）

<午後の部（午後1時-3時）>：司会：石原直紀（立命館大学国際部長、同国際関係学部教授）

1) カンボジア・セッション（午後1時-2時）

(1) Chou Heng（CDC[カンボジア開発評議会]）「現在のカンボジアのODAの現状と課題」（仮題）

(2) Ngov Penghuy（名古屋大学大学院国際開発科助教）「ASEAN統合におけるカンボジアの現状と課題」（仮題）

予定討論者：Lim Sovannara（UNDP in Cambodia）

2) ラオス・セッション(午後2時-3時)

- (1) 小山昌久(立命館大学国際関係学部教授)「東西経済回廊の整備とラオス経済の発展」(仮題)
 - (2) Phouphet Kyophilavong(ラオス国立大学経済経営学部副学部長、同教授)
「ASEAN・Divideの克服とメコン川地域開発(GMS)ーラオスからのアプローチ」(仮題)
- 予定討論者: コンサワン(ラオス国立大学経済経営学部専任講師)

<午後の部(午後3時30分-5時)>: 司会 大久保史郎(元国際地域研究所長、衣笠総合研究機構教授)

3) ヴェトナム・セッション(午後3時30分-4時30分)

- (1) Nguyen Hong Son(ヴェトナム国家大学ハノイ校経済経営学部副学部長、同教授)
「ヴェトナムの経済発展とGMSでの地域協力」(仮題)
 - (2) 仲上健一(立命館大学政策科学部教授)「GMS開発とヴェトナムにおける環境保全」(仮題)
- 予定討論者: 細川大輔(大阪経済大学経済学部教授)

4) ミャンマー・セッション(4時30分-5時30分)

- (1) 工藤年博(アジア経済研究所)「ミャンマー新政権のGMS政策」(仮題)
 - (2) 範宏偉(中国、厦門大学南洋研究院教授)「中国とミャンマーの政治経済関係」(仮題)
- 予定討論者: 西澤信善(近畿大学産業理工学部教授)

レセプション(午後6時-8時)

3月10日(土)10時: 開始

<午前の部(午前10時-12時)>: 司会 長須政司(国際関係学部教授)

5) タイ・セッション(午前10時-11時)

- (1) Dararatte Anantanasuwong(タイ、NIDA[タイ国立開発行政院開発研究院前所長]
「メコン川地域開発におけるタイの役割」(仮題)
 - (2) 渡辺周央(同志社女子大学教授)「メコン開発におけるタイ資本の役割」(仮題)
- 予定討論者: 竹内隆夫(立命館大学国際関係学部教授*)

6) 中国・セッション(午前11時-12時)

- (1) 守政毅(立命館大学経営学部准教授)「中国とGMS開発ー華人ネットワークの検討を中心にー」(仮題)
 - (2) 畢世鴻(中国、雲南大学GMS研究中心副主任、同大学教授)「雲南省とGMS開発」(仮題)
- 予定討論者: 井手啓二(長崎大学名誉教授、福州大学客員教授)

<午後の部(午後1時-2時30分)>: 司会 小山昌久(前国際部長、国際関係学部教授)

7) GMS開発をめぐる国際関係・セッション(午後1時-2時30分)

- (1) 西澤信善(近畿大学産業理工学部教授)「GMS開発に対する日本のアプローチ」(仮題)
- (2) 廖少廉(中国厦門大学南洋研究院)「GMS開発に対する中国のアプローチ」(仮題)
- (3) Shee Poon Kim(シンガポール、前EAI[東アジア研究所]上級研究員)
「GMS開発に対するASEANのアプローチ」(仮題)
- (4) 松野周治(前国際地域研究所長、経済学部教授)「国際河川開発ーメコン開発と図們江開発ーの比較研究」

8) 総合討論「GMS開発に対する各国・地域のアプローチと国際協力」(午後3時-5時)

司会: 井手啓二(長崎大学名誉教授、福州大学客員教授)

予定討論者(1): 篠田邦彦(経済産業省アジア大洋州課長*)

予定討論者(2): Le-Huu Ti(ESCAP, Water Security Section, Environment and Development Division)

以上。

(注記) *は、依頼中ないし依頼予定を示す。

2011 年度 英国学派研究会 国際シンポジウム 英国学派国際関係論と脱覇権の国際秩序

研究代表者：佐藤誠（国際関係学部教授）

1. 内容

英国学派研究会では、2006 年度以降、国際関係理論に関する一連の研究プロジェクトを進めてきた。第 1 は「英国学派と国際関係理論」研究(2006 年度-2008 年度)であり、これまで日本ではあまり紹介されてこなかった「英国学派国際関係理論」についてその内容を紹介し、批判的に検討する試みを 3 年間にわたって行った。第 2 は、この英国学派プロジェクトを発展的に継承した「ポスト西洋型国際関係理論」研究(2009 年度-2010 年度)であり、英国学派の批判的検討からさらに一歩進めた、西洋的価値によらない国際関係理論の可能性を模索してきた。各プロジェクトでは学内研究会、国際学会での報告、国際シンポジウムの開催、紀要等での論文公表、翻訳出版といった成果をあげている。

2011 年 4 月以降、本研究会は科学研究費補助金(基盤 C)ならびに立命館大学国際地域研究所重点研究プログラムとして採択を受け、これまでに 2 回の学内研究会を開催した(うち 1 回は国際学会パネルとして開催)。本研究会では、2009 年度末に立命館大学で開催された国際シンポジウムの続編であると同時に、以上のプロジェクトを総括する意味合いを込めて、2012 年 3 月 26 日に、「英国学派国際関係論と脱覇権の国際秩序」と題した国際シンポジウムが企画されている。この催しでは、基調講演者として、前回同様に英国学派国際関係論と深いかかわりを持っているアバリストウィズ大学の Andrew Linklater 教授、Hidemichi Suganami 教授を招聘する。また、両氏の基調講演と合わせ、プロジェクトメンバーによる討論、若手研究者による研究報告を盛り込んだものを予定している。これに加えて、3 月 27 日には、Linklater、Suganami 両教授に参加して頂き、立命館大学院国際関係研究科が展開している大学院ポスト GP プログラム、及び立命館大学立命館グローバル・イノベーション研究機構 R-GIRO 研究プログラム「新しい平和学に向けた学際的研究拠点の形成:ポスト紛争地域における和解志向ガバナンスと持続可能な平和構築の研究」の取組みの一環として、院生向けセミナーを開催する予定である。

2. 開催日時と場所

国際シンポジウム

日時：2012 年 3 月 26 日(月) 10:00 から 17:00 まで

場所：立命館朱雀キャンパス 303 号(予定)



院生セミナー

日時：2012 年 3 月 27 日(火) 13:00 から 16:00 まで

場所：立命館大学衣笠キャンパス 恒心館 735 号

3. プログラム

3月26日(月)

英国学派国際関係論の現在と秩序・正義・共生

(共催 立命館大学国際地域研究所)

セッション I (午前 10:00 ~ 午後 12:00)

- 司会 佐藤 史郎 (京都大学東南アジア研究所・研究員)
報告者 安高 啓朗 (立命館大学国際関係学部・准教授)
池田 丈佑 (インド・O.P. ジンダル・グローバル大学・講師)
討論者 大中 真 (桜美林大学レベラルアーツ学群・准教授)

セッション II (午後 13:30~午後 17:00)

- 司会 池田 丈佑 (インド・O.P. ジンダル・グローバル大学・講師)
基調講演 Andrew Linklater (英国アバリストウィズ大学国際政治学部
ウッドロウ・ウィルソン記念講座・教授)
Hidemi Suganami (英国アバリストウィズ大学国際政治学部・教授)
討論者 陳 慶昌 (立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部・助教)

3月27日(火)

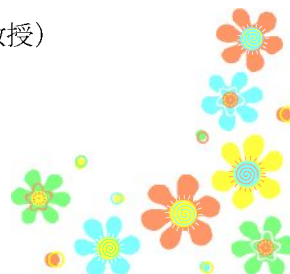
院生セミナー

(共催 立命館大学大学院国際関係研究科、立命館大学立命館グローバル・イノベーション研究機構 R-GIRO 研究プログラム「新しい平和学に向けた学際的研究拠点の形成：ポスト紛争地域における和解志向ガバナンスと持続可能な平和構築の研究」)

国際関係論ミニ講義 (午後 13:00~午後 16:00)

- 司会 川村 仁子 (龍谷大学アフラシア多文化社会研究センター・博士研究員)
講師 Andrew Linklater (英国アバリストウィズ大学国際政治学部
ウッドロウ・ウィルソン記念講座・教授)
Hidemi Suganami (英国アバリストウィズ大学国際政治学部・教授)
コメンテーター 山下 範久 (立命館大学国際関係学部・教授)

質疑応答





立命館大学国際地域研究所

所 長 高橋 伸彰 (国関)
運営委員 大久保史郎 (衣笠総合研究機構)
西口 清勝 (共通教育推進機構)
中川 涼司 (国関)
南川 文里 (国関)
宇野木 洋 (文)
西村めぐみ (法)
安江 則子 (政策)
古川 彰 (経済)
守 政毅 (経営)

顧 問 朝海 和夫

2011年12月26日発行 編集・発行 立命館大学国際地域研究所
〒603-8577 京都市北区等持院北町 56-1
Tel: 075-465-8244 Fax: 075-465-8245 email: kokuchi@st.ritsumeai.ac.jp